

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年10月16日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	J - R E I Tオープン（毎月決算型） J - R E I Tオープン（年4回決算型） J - R E I Tオープン（資産成長型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	J - R E I Tオープン（毎月決算型） 8,000億円を上限とします。 J - R E I Tオープン（年4回決算型） 8,000億円を上限とします。 J - R E I Tオープン（資産成長型） 8,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2018年4月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第一部【証券情報】

## (7) 申込期間

## &lt;訂正前&gt;

平成30年\_4月18日から平成31年\_4月16日まで

\*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

## &lt;訂正後&gt;

2018年4月18日から2019年4月16日まで

\*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

##### (1) ファンドの目的及び基本的性格

###### <更新後>

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。  
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

###### <商品分類表定義>

###### [ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来からの信託財産とともに運用されるファンドをいう。

###### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

###### [ 投資対象資産による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

###### [ 独立した区分 ]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

###### [ 補足分類 ]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合

には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

## < 更新後 >

### < 属性区分表定義 >

#### [ 投資対象資産による属性区分 ]

##### 株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

##### 債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

#### [ 決算頻度による属性区分 ]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

#### [ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

(1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

(1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

(1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

(3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)ファンドの沿革

<訂正前>

平成17年2月21日 「J-REITオープン」について、信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

平成26年1月14日 「J-REITオープン」から「J-REITオープン(年4回決算型)」へ名称を変更、ファミリーファンド方式による運用を開始

平成26年1月27日 「J-REITオープン(毎月決算型)」、「J-REITオープン(資産成長型)」の各ファンドについて、信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

<訂正後>

2005年2月21日 「J-REITオープン」について、信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

2014年1月14日 「J-REITオープン」から「J-REITオープン(年4回決算型)」へ名称を変更、ファミリーファンド方式による運用を開始

2014年1月27日 「J-REITオープン(毎月決算型)」、「J-REITオープン(資産成長型)」の各ファンドについて、信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

## (3) ファンドの仕組み

## &lt; 更新後 &gt;

委託会社の概況(2018年8月末現在)

## ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

## ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

2003年6月27日

委員会等設置会社へ移行

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 2 投資方針

## (2) 投資対象

## &lt; 更新後 &gt;

「J-REITオープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、実質的にJ-REITに投資します。  
なお、J-REITに直接投資する場合があります。

## 投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ．有価証券
  - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「（5）投資制限」に定めるものに限ります。）に係る権利
  - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ．為替手形

## 有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるJ-REITオープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとし、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といい、投資信託証券にかかる運用の指図は、次に掲げる要件を満たす不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）に限り行なうことができるものとし、

- イ. 上場または店頭登録（以下「上場等」といいます。）をしているもの（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しに係るものを含む。）で、常時売却可能なものであること
- ロ. 価格が日々発表されるなど、時価評価が可能なものであること
- ハ. 決算時点における運用状況が開示されており、当該情報の入手が可能であること

## 金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

## その他の投資対象

1. 先物取引等

2018年10月16日現在、ファンドが純資産総額の10%を超えて実質的に投資する可能性があるとは判断している不動産投資信託証券（REIT）の銘柄の内容は、次の通りです。



なお、投資対象銘柄の合併等の異動、時価総額の変動、または今後のファンドにおける投資判断等によつては、次に掲げる銘柄が変更となる場合があります。

ファンドが実質的に投資するREITの銘柄は、金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場しているものとしています。詳しい内容は、当該上場REITの開示資料等をご参照ください。

投資対象ファンドの名称	日本ビルファンド投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	<p>本投資法人は、投信法に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人です。</p> <p>本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資をすることによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。</p>
委託会社（資産運用会社） の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

投資対象ファンドの名称	オリックス不動産投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	<p>本投資法人は、投信法に基づき、その資産を主として特定資産（投信法に定めるものをいいます。）のうち不動産等資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則に定めるものをいいます。）に対する投資として運用することを目的として設立された法人です。本投資法人は、中長期的な観点から、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>本投資法人は、首都圏のほか、主として全国の主要都市部に所在するオフィスを用途とする不動産関連資産に投資します。それとともに、物流施設、商業施設、住宅、ホテル等を含むその他の用途の不動産関連資産にも、収益性安定の観点から投資を行うことがあります。</p>
委託会社（資産運用会社） の名称	オリックス・アセットマネジメント株式会社

(参考)マザーファンドの概要

「J-REITオープン マザーファンド」

### 運 用 の 基 本 方 針

約款第15条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1.基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

#### 2.運用方法

### (1)投資対象

わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

### (2)投資態度

J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

J-REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### (3)投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

株式への直接投資は行ないません。

不動産投信指数先物取引は約款第17条の範囲で行ないます。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

## 3 投資リスク

< 更新後 >

## ■ リスクの定量的比較 (2013年9月末～2018年8月末：月次)

### J-REITオープン（毎月決算型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年9月 2014年8月 2015年8月 2016年8月 2017年8月 2018年8月

#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	34.0	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	△ 5.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.2	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2015年1月から2018年8月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2013年9月から2018年8月の5年間（当ファンドは2015年1月から2018年8月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

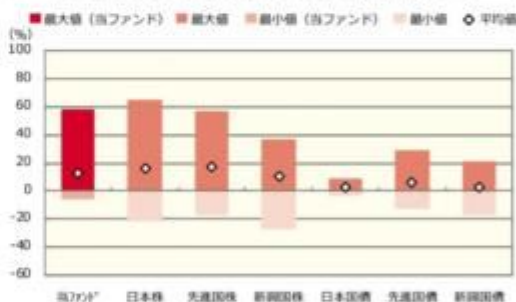
### J-REITオープン（年4回決算型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年9月 2014年8月 2015年8月 2016年8月 2017年8月 2018年8月

#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	58.2	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	△ 5.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	12.9	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年9月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

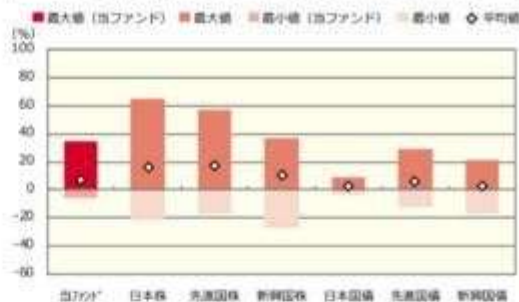
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## J-REITオープン（資産成長型）

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	34.4	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	△ 5.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.3	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2015 年 1 月から 2018 年 8 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2013 年 9 月から 2018 年 8 月の 5 年間（当ファンドは 2015 年 1 月から 2018 年 8 月）の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

## ■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
  - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
  - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
  - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
  - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、何れに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアンス、あるいは指数に関連する何らかの商品の価格や損益を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会社アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を合わせてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売保証を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JP SI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（3）信託報酬等

< 更新後 >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.08%（税抜年1.00%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分は下記の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.48%	年0.48%	年0.04%

\* ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示していません。

#### 支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

#### （５）課税上の取扱い

##### < 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

##### < 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

##### < 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

##### 損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>（注2）</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>（注1）</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金(解約)時および償還時の課税について

##### [ 個人の投資家の場合 ]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [ 法人の投資家の場合 ]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

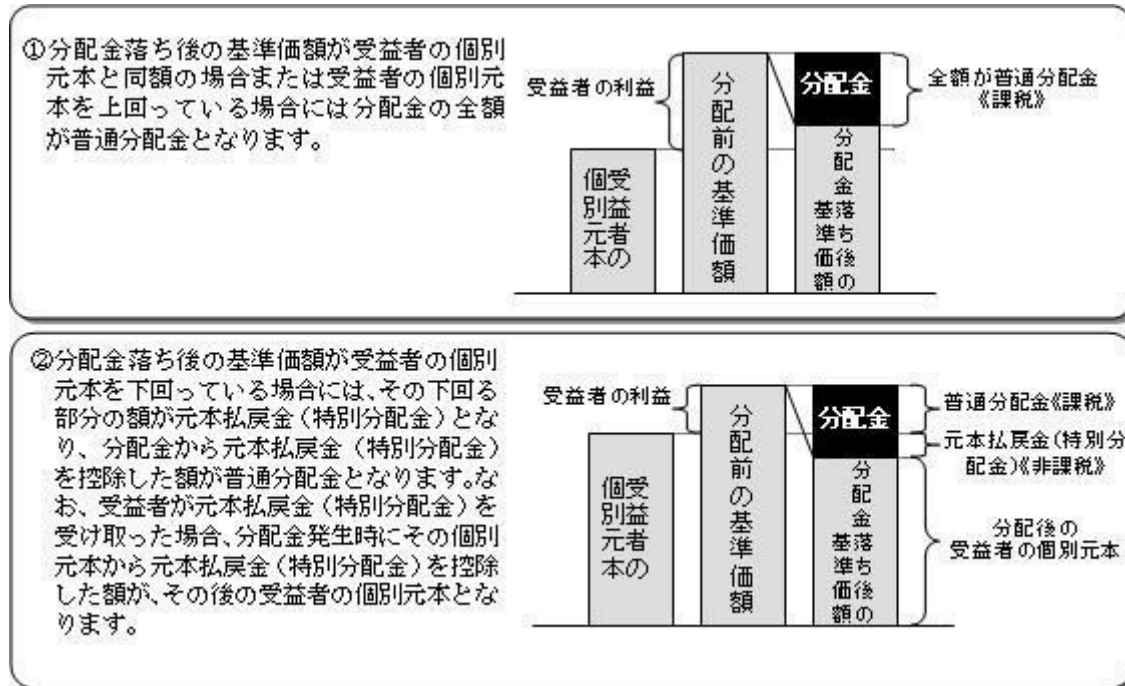
#### 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

\* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年8月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2018年8月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

#### J - R E I T オープン（毎月決算型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,175,789,215	100.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,134,099	0.01
合計（純資産総額）		6,174,655,116	100.00

#### J - R E I T オープン（年4回決算型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	11,951,896,734	100.13
現金・預金・その他資産（負債控除後）		15,601,207	0.13
合計（純資産総額）		11,936,295,527	100.00

## J - R E I T オープン（資産成長型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,771,491,479	100.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,377,538	0.11
合計（純資産総額）		5,765,113,941	100.00

## （参考）J - R E I T オープン マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	23,539,609,380	98.49
現金・預金・その他資産（負債控除後）		358,852,836	1.50
合計（純資産総額）		23,898,462,216	100.00

## （2）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## J - R E I T オープン（毎月決算型）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	J - R E I T オープン マザーファンド	3,947,200,061	1.5573	6,147,015,293	1.5646	6,175,789,215	100.01

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

## J - R E I T オープン（年4回決算型）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	J - R E I T オープン マザーファンド	7,638,947,165	1.5600	11,916,757,578	1.5646	11,951,896,734	100.13

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
----	---------



親投資信託受益証券	100.13
合計	100.13

## J - R E I T オープン (資産成長型)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	J - R E I T オープン マザー ファンド	3,688,796,804	1.5601	5,754,898,643	1.5646	5,771,491,479	100.11

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.11
合計	100.11

## (参考) J - R E I T オープン マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資 証券	3,094	623,206	1,928,201,220	647,000	2,001,818,000	8.37
2	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資 証券	10,651	175,878	1,873,277,856	173,400	1,846,883,400	7.72
3	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法 人 投資証券	1,590	678,762	1,079,232,490	690,000	1,097,100,000	4.59
4	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法 人 投資証券	3,740	285,685	1,068,462,685	283,700	1,061,038,000	4.43
5	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資 法人 投資証券	6,570	157,300	1,033,461,000	154,800	1,017,036,000	4.25
6	日本	投資証券	アクティブピア・プロパティーズ投 資法人 投資証券	1,846	500,000	923,000,000	489,000	902,694,000	3.77
7	日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	1,565	575,975	901,401,953	563,000	881,095,000	3.68
8	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,989	226,679	904,223,097	216,500	863,618,500	3.61
9	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	7,642	116,239	888,305,040	111,300	850,554,600	3.55
10	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク 投資法人 投資証券	2,490	332,941	829,023,398	321,500	800,535,000	3.34

11	日本	投資証券	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	7,107	113,980	810,058,335	111,200	790,298,400	3.30
12	日本	投資証券	Oneリート投資法人 投資証券	3,158	256,540	810,154,216	247,700	782,236,600	3.27
13	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	6,565	108,400	711,646,000	103,000	676,195,000	2.82
14	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,975	200,500	596,487,500	201,000	597,975,000	2.50
15	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	947	586,000	554,942,000	591,000	559,677,000	2.34
16	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイ リート投資法人 投資証券	34,733	15,620	542,538,917	16,010	556,075,330	2.32
17	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	7,148	71,700	512,511,600	72,100	515,370,800	2.15
18	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	4,290	122,700	526,383,000	116,000	497,640,000	2.08
19	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	3,238	141,962	459,674,995	140,700	455,586,600	1.90
20	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	988	451,500	446,082,000	447,500	442,130,000	1.85
21	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	651	669,862	436,080,806	677,000	440,727,000	1.84
22	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,665	169,200	450,918,000	163,300	435,194,500	1.82
23	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	4,765	89,600	426,944,000	90,000	428,850,000	1.79
24	日本	投資証券	平和不動産リート投資法人 投資証券	3,881	107,763	418,231,542	107,500	417,207,500	1.74
25	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	3,272	121,957	399,046,372	119,500	391,004,000	1.63
26	日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	1,053	344,435	362,690,855	356,000	374,868,000	1.56
27	日本	投資証券	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	4,296	81,300	349,264,800	84,200	361,723,200	1.51
28	日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	3,025	112,420	340,070,740	113,000	341,825,000	1.43
29	日本	投資証券	プレミア投資法人 投資証券	2,697	110,500	298,018,500	113,500	306,109,500	1.28
30	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	5,841	46,871	273,777,672	48,150	281,244,150	1.17

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.49
合計	98.49

## 投資不動産物件

J - R E I Tオープン（毎月決算型）

該当事項はありません。

J - R E I Tオープン（年4回決算型）

該当事項はありません。

J - R E I Tオープン（資産成長型）

該当事項はありません。

（参考）J - R E I Tオープン マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

J - R E I Tオープン（毎月決算型）

該当事項はありません。

J - R E I Tオープン（年4回決算型）

該当事項はありません。

J - R E I Tオープン（資産成長型）

該当事項はありません。

（参考）J - R E I Tオープン マザーファンド

該当事項はありません。

## （3）運用実績

## 純資産の推移

J - R E I Tオープン（毎月決算型）

2018年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2014年 7月23日)	1,041	1,043	1.0991	1.1011
第2特定期間	(2015年 1月23日)	5,368	5,384	1.3672	1.3712
第3特定期間	(2015年 7月23日)	8,028	8,054	1.2256	1.2296
第4特定期間	(2016年 1月25日)	9,866	9,899	1.1776	1.1816
第5特定期間	(2016年 7月25日)	10,870	10,903	1.3053	1.3093
第6特定期間	(2017年 1月23日)	9,941	9,971	1.3103	1.3143
第7特定期間	(2017年 7月24日)	8,307	8,335	1.1947	1.1987
第8特定期間	(2018年 1月23日)	7,262	7,285	1.2631	1.2671
第9特定期間	(2018年 7月23日)	6,104	6,124	1.2717	1.2757
	2017年 8月末日	8,248		1.2115	
	9月末日	7,707		1.1919	
	10月末日	7,341		1.1725	
	11月末日	7,309		1.2078	
	12月末日	7,072		1.2017	
	2018年 1月末日	7,169		1.2592	
	2月末日	6,844		1.2307	
	3月末日	6,623		1.2243	
	4月末日	6,757		1.2525	
	5月末日	6,385		1.2607	
	6月末日	6,314		1.2810	
	7月末日	6,199		1.2792	
	8月末日	6,174		1.2696	

#### J - R E I Tオープン（年4回決算型）

2018年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第8特定期間	(2009年 1月23日)	17,035	17,197	0.6315	0.6375
第9特定期間	(2009年 7月23日)	18,039	18,190	0.7151	0.7211
第10特定期間	(2010年 1月25日)	15,908	16,048	0.6828	0.6888
第11特定期間	(2010年 7月23日)	14,204	14,329	0.6835	0.6895
第12特定期間	(2011年 1月24日)	15,514	15,625	0.8453	0.8513
第13特定期間	(2011年 7月25日)	12,485	12,582	0.7733	0.7793
第14特定期間	(2012年 1月23日)	9,457	9,543	0.6667	0.6727
第15特定期間	(2012年 7月23日)	9,890	9,970	0.7480	0.7540
第16特定期間	(2013年 1月23日)	11,667	11,742	0.9232	0.9292
第17特定期間	(2013年 7月23日)	15,846	15,928	1.1500	1.1560
第18特定期間	(2014年 1月23日)	17,698	17,782	1.2724	1.2784
第19特定期間	(2014年 7月23日)	18,834	18,943	1.3750	1.3830
第20特定期間	(2015年 1月23日)	21,870	22,023	1.7152	1.7272

第21特定期間	(2015年 7月23日)	18,536	18,680	1.5424	1.5544
第22特定期間	(2016年 1月25日)	17,579	17,721	1.4882	1.5002
第23特定期間	(2016年 7月25日)	18,080	18,211	1.6575	1.6695
第24特定期間	(2017年 1月23日)	16,548	16,666	1.6713	1.6833
第25特定期間	(2017年 7月24日)	13,679	13,787	1.5298	1.5418
第26特定期間	(2018年 1月23日)	13,151	13,248	1.6249	1.6369
第27特定期間	(2018年 7月23日)	12,029	12,117	1.6439	1.6559
	2017年 8月末日	13,597		1.5565	
	9月末日	13,095		1.5365	
	10月末日	12,533		1.5048	
	11月末日	12,753		1.5554	
	12月末日	12,746		1.5524	
	2018年 1月末日	13,016		1.6198	
	2月末日	12,660		1.5884	
	3月末日	12,405		1.5856	
	4月末日	12,506		1.6153	
	5月末日	12,194		1.6312	
	6月末日	12,265		1.6629	
	7月末日	12,097		1.6537	
	8月末日	11,936		1.6465	

## J - R E I T オープン（資産成長型）

2018年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 7月23日)	1,762	1,762	1.1117	1.1117
第2計算期間	(2015年 1月23日)	6,099	6,099	1.4014	1.4014
第3計算期間	(2015年 7月23日)	8,045	8,045	1.2794	1.2794
第4計算期間	(2016年 1月25日)	8,706	8,706	1.2544	1.2544
第5計算期間	(2016年 7月25日)	8,727	8,727	1.4174	1.4174
第6計算期間	(2017年 1月23日)	8,156	8,156	1.4508	1.4508
第7計算期間	(2017年 7月24日)	6,920	6,920	1.3481	1.3481
第8計算期間	(2018年 1月23日)	6,441	6,441	1.4544	1.4544
第9計算期間	(2018年 7月23日)	5,862	5,862	1.4933	1.4933
	2017年 8月末日	6,872		1.3716	
	9月末日	6,692		1.3537	
	10月末日	6,463		1.3362	
	11月末日	6,541		1.3812	
	12月末日	6,343		1.3788	
	2018年 1月末日	6,361		1.4498	
	2月末日	6,182		1.4217	

3月末日	6,123		1.4191
4月末日	6,161		1.4567
5月末日	6,015		1.4710
6月末日	5,960		1.4996
7月末日	5,900		1.5022
8月末日	5,765		1.4956

## 分配の推移

## J - R E I T オープン（毎月決算型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 1月27日～2014年 7月23日	0.0080円
第2特定期間	2014年 7月24日～2015年 1月23日	0.0140円
第3特定期間	2015年 1月24日～2015年 7月23日	0.0240円
第4特定期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	0.0240円
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0240円
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	0.0240円
第7特定期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	0.0240円
第8特定期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	0.0240円
第9特定期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## J - R E I T オープン（年4回決算型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2008年 7月24日～2009年 1月23日	0.0120円
第9特定期間	2009年 1月24日～2009年 7月23日	0.0120円
第10特定期間	2009年 7月24日～2010年 1月25日	0.0120円
第11特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月23日	0.0120円
第12特定期間	2010年 7月24日～2011年 1月24日	0.0120円
第13特定期間	2011年 1月25日～2011年 7月25日	0.0120円
第14特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月23日	0.0120円
第15特定期間	2012年 1月24日～2012年 7月23日	0.0120円
第16特定期間	2012年 7月24日～2013年 1月23日	0.0120円
第17特定期間	2013年 1月24日～2013年 7月23日	0.0120円
第18特定期間	2013年 7月24日～2014年 1月23日	0.0120円
第19特定期間	2014年 1月24日～2014年 7月23日	0.0160円
第20特定期間	2014年 7月24日～2015年 1月23日	0.0200円
第21特定期間	2015年 1月24日～2015年 7月23日	0.0240円
第22特定期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	0.0240円

第23特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0240円
第24特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	0.0240円
第25特定期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	0.0240円
第26特定期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	0.0240円
第27特定期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### J - R E I T オープン（資産成長型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月27日～2014年 7月23日	0.0000円
第2計算期間	2014年 7月24日～2015年 1月23日	0.0000円
第3計算期間	2015年 1月24日～2015年 7月23日	0.0000円
第4計算期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	0.0000円
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0000円
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	0.0000円
第7計算期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	0.0000円
第8計算期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	0.0000円
第9計算期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	0.0000円

#### 収益率の推移

#### J - R E I T オープン（毎月決算型）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 1月27日～2014年 7月23日	10.7%
第2特定期間	2014年 7月24日～2015年 1月23日	25.7%
第3特定期間	2015年 1月24日～2015年 7月23日	8.6%
第4特定期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	2.0%
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.9%
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	2.2%
第7特定期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	7.0%
第8特定期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	7.7%
第9特定期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	2.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### J - R E I T オープン（年4回決算型）

	計算期間	収益率
第8特定期間	2008年 7月24日～2009年 1月23日	27.7%
第9特定期間	2009年 1月24日～2009年 7月23日	15.1%
第10特定期間	2009年 7月24日～2010年 1月25日	2.8%
第11特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月23日	1.9%
第12特定期間	2010年 7月24日～2011年 1月24日	25.4%
第13特定期間	2011年 1月25日～2011年 7月25日	7.1%
第14特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月23日	12.2%
第15特定期間	2012年 1月24日～2012年 7月23日	14.0%
第16特定期間	2012年 7月24日～2013年 1月23日	25.0%
第17特定期間	2013年 1月24日～2013年 7月23日	25.9%
第18特定期間	2013年 7月24日～2014年 1月23日	11.7%
第19特定期間	2014年 1月24日～2014年 7月23日	9.3%
第20特定期間	2014年 7月24日～2015年 1月23日	26.2%
第21特定期間	2015年 1月24日～2015年 7月23日	8.7%
第22特定期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	2.0%
第23特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.0%
第24特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	2.3%
第25特定期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	7.0%
第26特定期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	7.8%
第27特定期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	2.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### J - R E I T オープン（資産成長型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月27日～2014年 7月23日	11.2%
第2計算期間	2014年 7月24日～2015年 1月23日	26.1%
第3計算期間	2015年 1月24日～2015年 7月23日	8.7%
第4計算期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	2.0%
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.0%
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	2.4%
第7計算期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	7.1%
第8計算期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	7.9%
第9計算期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	2.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績



## J - R E I T オープン（毎月決算型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 1月27日～2014年 7月23日	965,000,555	17,578,085	947,422,470
第2特定期間	2014年 7月24日～2015年 1月23日	3,358,746,665	379,184,196	3,926,984,939
第3特定期間	2015年 1月24日～2015年 7月23日	3,414,890,843	791,814,443	6,550,061,339
第4特定期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	2,514,093,912	686,117,539	8,378,037,712
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3,317,261,622	3,367,088,535	8,328,210,799
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	954,947,151	1,695,888,028	7,587,269,922
第7特定期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	653,478,932	1,286,735,521	6,954,013,333
第8特定期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	201,349,607	1,406,056,513	5,749,306,427
第9特定期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	287,553,756	1,236,306,611	4,800,553,572

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## J - R E I T オープン（年4回決算型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2008年 7月24日～2009年 1月23日	331,897,074	4,271,975,849	26,973,630,830
第9特定期間	2009年 1月24日～2009年 7月23日	377,444,523	2,126,629,187	25,224,446,166
第10特定期間	2009年 7月24日～2010年 1月25日	481,648,275	2,407,321,610	23,298,772,831
第11特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月23日	349,265,497	2,867,175,483	20,780,862,845
第12特定期間	2010年 7月24日～2011年 1月24日	636,901,725	3,062,433,611	18,355,330,959
第13特定期間	2011年 1月25日～2011年 7月25日	322,309,241	2,533,040,409	16,144,599,791
第14特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月23日	143,433,747	2,100,889,362	14,187,144,176
第15特定期間	2012年 1月24日～2012年 7月23日	380,526,796	1,345,199,185	13,222,471,787
第16特定期間	2012年 7月24日～2013年 1月23日	929,027,826	1,513,193,231	12,638,306,382
第17特定期間	2013年 1月24日～2013年 7月23日	4,960,135,405	3,818,751,086	13,779,690,701
第18特定期間	2013年 7月24日～2014年 1月23日	2,445,389,892	2,315,584,909	13,909,495,684
第19特定期間	2014年 1月24日～2014年 7月23日	1,095,385,969	1,307,410,305	13,697,471,348
第20特定期間	2014年 7月24日～2015年 1月23日	1,771,206,739	2,718,157,148	12,750,520,939
第21特定期間	2015年 1月24日～2015年 7月23日	1,222,049,866	1,955,028,190	12,017,542,615
第22特定期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	509,447,576	714,567,920	11,812,422,271
第23特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	797,023,807	1,700,814,291	10,908,631,787
第24特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	324,010,532	1,331,144,982	9,901,497,337
第25特定期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	248,869,924	1,208,127,693	8,942,239,568
第26特定期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	322,908,133	1,171,826,434	8,093,321,267
第27特定期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	158,810,096	934,536,533	7,317,594,830

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## J - R E I T オープン（資産成長型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 1月27日～2014年 7月23日	1,668,566,019	82,823,303	1,585,742,716
第2計算期間	2014年 7月24日～2015年 1月23日	3,021,563,801	255,075,695	4,352,230,822
第3計算期間	2015年 1月24日～2015年 7月23日	2,675,523,260	739,143,014	6,288,611,068
第4計算期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	1,287,897,438	636,035,920	6,940,472,586
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,426,876,384	2,209,876,065	6,157,472,905
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	711,385,203	1,246,709,206	5,622,148,902
第7計算期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	369,973,965	858,405,981	5,133,716,886
第8計算期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	398,840,119	1,103,788,314	4,428,768,691
第9計算期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	212,130,077	715,321,615	3,925,577,153

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報

< 更新後 >



## 運用実績（2018年8月31日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移



### ■ 分配の推移

（1万円あたり、課税前）

**J-REITオープン（毎月決算型）**

2018年8月	40 円
2018年7月	40 円
2018年6月	40 円
2018年5月	40 円
2018年4月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	1,940 円

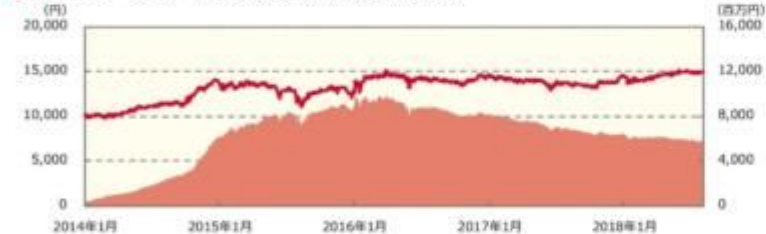
### ■ J-REITオープン（年4回決算型）（日次）



### ■ J-REITオープン（年4回決算型）

2018年7月	120 円
2018年4月	120 円
2018年1月	120 円
2017年10月	120 円
2017年7月	120 円
設定来累計	7,340 円

### ■ J-REITオープン（資産成長型）（日次：設定来）



### ■ J-REITオープン（資産成長型）

2018年7月	0 円
2018年1月	0 円
2017年7月	0 円
2017年1月	0 円
2016年7月	0 円
設定来累計	0 円

## ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

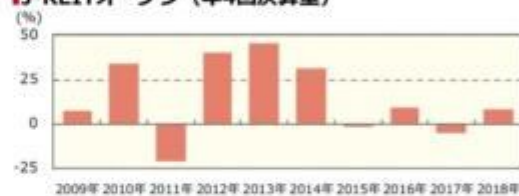
順位	銘柄	種類	投資比率（%）		
			毎月決算型	年4回決算型	資産成長型
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	8.4	8.4	8.4
2	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	7.7	7.7	7.7
3	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	投資証券	4.6	4.6	4.6
4	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	4.4	4.4	4.4
5	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	4.3	4.3	4.3
6	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	投資証券	3.8	3.8	3.8
7	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	投資証券	3.7	3.7	3.7
8	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	3.6	3.6	3.6
9	G L P投資法人 投資証券	投資証券	3.6	3.6	3.6
10	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	投資証券	3.3	3.3	3.3

## ■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

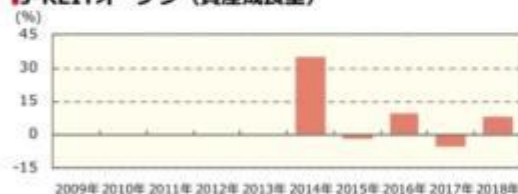
■ J-REITオープン（毎月決算型）



■ J-REITオープン（年4回決算型）



■ J-REITオープン（資産成長型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・毎月決算型、資産成長型の2014年は設定日（2014年1月27日）から年末までの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 3 資産管理等の概要

#### （3）信託期間

## &lt;訂正前&gt;

無期限とします。

「J-REITオープン（年4回決算型）」 : 平成17年2月21日設定

「J-REITオープン（毎月決算型）」、「J-REITオープン（資産成長型）」 : 平成26年1月27日設定

## &lt;訂正後&gt;

無期限とします。

「J-REITオープン（年4回決算型）」 : 2005年2月21日設定

「J-REITオープン（毎月決算型）」、「J-REITオープン（資産成長型）」 : 2014年1月27日設定

## 第3【ファンドの経理状況】

J - R E I Tオープン（毎月決算型）

J - R E I Tオープン（年4回決算型）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2018年1月24日から2018年7月23日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

J - R E I Tオープン（資産成長型）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(2018年1月24日から2018年7月23日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

J - R E I Tオープン（毎月決算型）

## (1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	前期 (2018年 1月23日現在)	当期 (2018年 7月23日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	3,334,454	31,594,197
親投資信託受益証券	7,261,944,201	6,112,112,498
未収入金	62,810,000	112,600,000
流動資産合計	7,328,088,655	6,256,306,695
資産合計	7,328,088,655	6,256,306,695
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	22,997,225	19,202,214
未払解約金	36,849,791	126,969,708
未払受託者報酬	245,272	207,609
未払委託者報酬	5,886,450	4,982,631
未払利息	3	60
その他未払費用	18,385	15,559
流動負債合計	65,997,126	151,377,781
負債合計	65,997,126	151,377,781
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,749,306,427	4,800,553,572
剰余金		

	前期 (2018年 1月23日現在)	当期 (2018年 7月23日現在)
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,512,785,102	1,304,375,342
（分配準備積立金）	488,213,859	372,398,511
元本等合計	7,262,091,529	6,104,928,914
純資産合計	7,262,091,529	6,104,928,914
負債純資産合計	7,328,088,655	6,256,306,695

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
営業収益		
有価証券売買等損益	586,179,014	189,324,197
営業収益合計	586,179,014	189,324,197
営業費用		
支払利息	1,037	1,500
受託者報酬	1,650,521	1,416,356
委託者報酬	39,612,479	33,992,400
その他費用	123,730	106,164
営業費用合計	41,387,767	35,516,420
営業利益又は営業損失（ ）	544,791,247	153,807,777
経常利益又は経常損失（ ）	544,791,247	153,807,777
当期純利益又は当期純損失（ ）	544,791,247	153,807,777
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	47,912	4,178,562
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,353,874,551	1,512,785,102
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,385,056	73,134,350
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,385,056	73,134,350
剰余金減少額又は欠損金増加額	276,002,639	305,950,216
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	276,002,639	305,950,216
分配金	149,311,025	125,223,109
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,512,785,102	1,304,375,342

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 1月24日から2018年 7月23日までとなっております。

( 貸借対照表に関する注記 )

前期 2018年 1月23日現在	当期 2018年 7月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,749,306,427口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,800,553,572口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2631円 (10,000口当たり純資産額) (12,631円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2717円 (10,000口当たり純資産額) (12,717円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日																																																												
1. 分配金の計算過程 2017年 7月25日から2017年 8月23日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 1月24日から2018年 2月23日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>23,928,534円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,162,946,572円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>610,433,650円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,797,308,756円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>6,824,112,345口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,099円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>27,296,449円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,928,534円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,162,946,572円	分配準備積立金額	D	610,433,650円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,797,308,756円	当ファンドの期末残存口数	F	6,824,112,345口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,099円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	27,296,449円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>12,458,228円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,794,326,906円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>468,802,691円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,275,587,825円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,592,789,611口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,068円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>22,371,158円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,458,228円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,794,326,906円	分配準備積立金額	D	468,802,691円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,275,587,825円	当ファンドの期末残存口数	F	5,592,789,611口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,068円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,371,158円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	23,928,534円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,162,946,572円																																																											
分配準備積立金額	D	610,433,650円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,797,308,756円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	6,824,112,345口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,099円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	27,296,449円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	12,458,228円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,794,326,906円																																																											
分配準備積立金額	D	468,802,691円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,275,587,825円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,592,789,611口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,068円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,371,158円																																																											
2017年 8月24日から2017年 9月25日まで	2018年 2月24日から2018年 3月23日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>30,223,600円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,058,634,832円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>576,903,781円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,665,762,213円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>6,489,535,056口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,107円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>25,958,140円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	30,223,600円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,058,634,832円	分配準備積立金額	D	576,903,781円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,665,762,213円	当ファンドの期末残存口数	F	6,489,535,056口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,107円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,958,140円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>32,825,197円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,751,278,549円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>446,978,338円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,231,082,084円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,454,554,871口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,090円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>21,818,219円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	32,825,197円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,751,278,549円	分配準備積立金額	D	446,978,338円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,231,082,084円	当ファンドの期末残存口数	F	5,454,554,871口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,090円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	21,818,219円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	30,223,600円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,058,634,832円																																																											
分配準備積立金額	D	576,903,781円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,665,762,213円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	6,489,535,056口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,107円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,958,140円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	32,825,197円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,751,278,549円																																																											
分配準備積立金額	D	446,978,338円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,231,082,084円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,454,554,871口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,090円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	21,818,219円																																																											
2017年 9月26日から2017年10月23日まで	2018年 3月24日から2018年 4月23日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>22,821,526円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,003,199,850円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,821,526円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,003,199,850円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>18,016,377円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,718,666,381円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,016,377円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,718,666,381円																																				
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	22,821,526円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,003,199,850円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	18,016,377円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,718,666,381円																																																											



分配準備積立金額	D	563,855,856円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,589,877,232円
当ファンドの期末残存口数	F	6,308,766,755口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,105円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,235,067円

2017年10月24日から2017年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,438,629円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,929,999,813円
分配準備積立金額	D	535,106,546円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,480,544,988円
当ファンドの期末残存口数	F	6,061,341,937口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,092円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,245,367円

2017年11月25日から2017年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,347,166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,881,215,377円
分配準備積立金額	D	508,475,406円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,400,037,949円
当ファンドの期末残存口数	F	5,894,694,278口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,071円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	23,578,777円

2017年12月26日から2018年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,751,071円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,837,102,656円
分配準備積立金額	D	481,460,013円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,348,313,740円
当ファンドの期末残存口数	F	5,749,306,427口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,084円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,997,225円

分配準備積立金額	D	447,569,514円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,184,252,272円
当ファンドの期末残存口数	F	5,347,190,197口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,084円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	21,388,760円

2018年 4月24日から2018年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,279,035円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,670,217,156円
分配準備積立金額	D	424,270,075円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,112,766,266円
当ファンドの期末残存口数	F	5,175,583,386口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,082円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	20,702,333円

2018年 5月24日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,761,237円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,593,751,425円
分配準備積立金額	D	402,088,123円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,006,600,785円
当ファンドの期末残存口数	F	4,935,106,306口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,065円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,740,425円

2018年 6月26日から2018年 7月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,307,761円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,556,119,073円
分配準備積立金額	D	377,292,964円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,947,719,798円
当ファンドの期末残存口数	F	4,800,553,572口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,057円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,202,214円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 1月23日現在	当期 2018年 7月23日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

## （関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
期首元本額 6,954,013,333円	期首元本額 5,749,306,427円
期中追加設定元本額 201,349,607円	期中追加設定元本額 287,553,756円
期中一部解約元本額 1,406,056,513円	期中一部解約元本額 1,236,306,611円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	412,621,382	47,787,600
合計	412,621,382	47,787,600

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## （4）附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2018年7月23日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2018年7月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	J - R E I Tオープン マザーファンド	3,917,016,469	6,112,112,498	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.1%	3,917,016,469	6,112,112,498 100.0%	
合計				6,112,112,498	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## J - R E I Tオープン（年4回決算型）

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2018年 1月23日現在)	当期 (2018年 7月23日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	15,678,929	2,195,465
親投資信託受益証券	13,137,141,921	12,025,480,154
未収入金	154,800,000	148,270,000
流動資産合計	13,307,620,850	12,175,945,619
<b>資産合計</b>		
13,307,620,850		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	97,119,855	87,811,137
未払解約金	24,882,996	25,278,779
未払受託者報酬	1,380,271	1,323,860
未払委託者報酬	33,126,535	31,772,631
未払利息	18	4
その他未払費用	103,492	99,259
流動負債合計	156,613,167	146,285,670
<b>負債合計</b>		
156,613,167		

	前期 (2018年 1月23日現在)	当期 (2018年 7月23日現在)
純資産の部		
元本等		
元本	8,093,321,267	7,317,594,830
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,057,686,416	4,712,065,119
（分配準備積立金）	3,463,960,696	3,083,907,445
元本等合計	13,151,007,683	12,029,659,949
純資産合計	13,151,007,683	12,029,659,949
負債純資産合計	13,307,620,850	12,175,945,619

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,045,176,751	372,622,133
営業収益合計	1,045,176,751	372,622,133
営業費用		
支払利息	1,201	1,083
受託者報酬	2,823,427	2,657,997
委託者報酬	67,762,205	63,791,917
その他費用	211,699	199,287
営業費用合計	70,798,532	66,650,284
営業利益又は営業損失（ ）	974,378,219	305,971,849
経常利益又は経常損失（ ）	974,378,219	305,971,849
当期純利益又は当期純損失（ ）	974,378,219	305,971,849
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	24,218,334	792,299
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,737,710,229	5,057,686,416
剰余金増加額又は欠損金減少額	174,277,353	96,914,354
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	174,277,353	96,914,354
剰余金減少額又は欠損金増加額	606,705,227	568,568,813
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	606,705,227	568,568,813
分配金	197,755,824	180,730,986
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,057,686,416	4,712,065,119

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 1月24日から2018年 7月23日までとなっております。

## （貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 1月23日現在	当期 2018年 7月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,093,321,267口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,317,594,830口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6249円 (10,000口当たり純資産額) (16,249円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6439円 (10,000口当たり純資産額) (16,439円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日																																																												
1. 分配金の計算過程 2017年 7月25日から2017年10月23日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 1月24日から2018年 4月23日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>116,090,455円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,797,896,979円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,672,935,097円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>7,586,922,531円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,386,330,821口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>9,046円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>120円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>100,635,969円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	116,090,455円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,797,896,979円	分配準備積立金額	D	3,672,935,097円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,586,922,531円	当ファンドの期末残存口数	F	8,386,330,821口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,046円	10,000口当たり分配金額	H	120円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	100,635,969円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>105,537,918円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,652,019,832円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,277,254,636円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>7,034,812,386円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,743,320,812口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>9,084円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>120円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>92,919,849円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	105,537,918円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,652,019,832円	分配準備積立金額	D	3,277,254,636円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,034,812,386円	当ファンドの期末残存口数	F	7,743,320,812口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,084円	10,000口当たり分配金額	H	120円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	92,919,849円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	116,090,455円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	3,797,896,979円																																																											
分配準備積立金額	D	3,672,935,097円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,586,922,531円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	8,386,330,821口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,046円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	120円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	100,635,969円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	105,537,918円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	3,652,019,832円																																																											
分配準備積立金額	D	3,277,254,636円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,034,812,386円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	7,743,320,812口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,084円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	120円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	92,919,849円																																																											
2017年10月24日から2018年 1月23日まで	2018年 4月24日から2018年 7月23日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>108,504,853円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,775,757,973円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,452,575,698円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>7,336,838,524円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,093,321,267口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>9,065円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>120円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>97,119,855円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	108,504,853円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,775,757,973円	分配準備積立金額	D	3,452,575,698円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,336,838,524円	当ファンドの期末残存口数	F	8,093,321,267口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,065円	10,000口当たり分配金額	H	120円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	97,119,855円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>87,081,033円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,477,972,708円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,084,637,549円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>6,649,691,290円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,317,594,830口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>9,087円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>120円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>87,811,137円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	87,081,033円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,477,972,708円	分配準備積立金額	D	3,084,637,549円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,649,691,290円	当ファンドの期末残存口数	F	7,317,594,830口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,087円	10,000口当たり分配金額	H	120円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	87,811,137円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	108,504,853円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	3,775,757,973円																																																											
分配準備積立金額	D	3,452,575,698円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,336,838,524円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	8,093,321,267口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,065円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	120円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	97,119,855円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	87,081,033円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	3,477,972,708円																																																											
分配準備積立金額	D	3,084,637,549円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,649,691,290円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	7,317,594,830口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,087円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	120円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	87,811,137円																																																											

## （金融商品に関する注記）

## (1) 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">2018年 1月23日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">2018年 7月23日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
期首元本額 8,942,239,568円	期首元本額 8,093,321,267円
期中追加設定元本額 322,908,133円	期中追加設定元本額 158,810,096円
期中一部解約元本額 1,171,826,434円	期中一部解約元本額 934,536,533円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	当期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,024,287,560	421,554,577
合計	1,024,287,560	421,554,577

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## （4）附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2018年7月23日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2018年7月23日現在)



（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	J-REITオープン マザーファンド	7,706,665,057	12,025,480,154	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	7,706,665,057	12,025,480,154 100.0%	
合計				12,025,480,154	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## J-REITオープン（資産成長型）

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	第8期 (2018年 1月23日現在)	第9期 (2018年 7月23日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	30,978,213	11,684,754
親投資信託受益証券	6,460,129,609	5,858,371,450
未収入金	66,200,000	45,400,000
流動資産合計	6,557,307,822	5,915,456,204
資産合計	6,557,307,822	5,915,456,204
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	80,360,121	20,753,599
未払受託者報酬	1,432,812	1,302,226
未払委託者報酬	34,387,361	31,253,273
未払利息	36	22
その他未払費用	107,402	97,607
流動負債合計	116,287,732	53,406,727
負債合計	116,287,732	53,406,727
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,428,768,691	3,925,577,153
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,012,251,399	1,936,472,324
（分配準備積立金）	771,989,495	743,019,626
元本等合計	6,441,020,090	5,862,049,477
純資産合計	6,441,020,090	5,862,049,477
負債純資産合計	6,557,307,822	5,915,456,204

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	第8期		第9期	
	自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日		自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日	
営業収益				
有価証券売買等損益		519,835,320		185,211,341
営業収益合計		519,835,320		185,211,341
営業費用				
支払利息		1,712		2,237
受託者報酬		1,432,812		1,302,226
委託者報酬		34,387,361		31,253,273
その他費用		107,402		97,607
営業費用合計		35,929,287		32,655,343
営業利益又は営業損失 ( )		483,906,033		152,555,998
経常利益又は経常損失 ( )		483,906,033		152,555,998
当期純利益又は当期純損失 ( )		483,906,033		152,555,998
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )		23,741,537		1,792,092
期首剰余金又は期首欠損金 ( )		1,786,996,969		2,012,251,399
剰余金増加額又は欠損金減少額		146,502,873		95,547,565
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		146,502,873		95,547,565
剰余金減少額又は欠損金増加額		381,412,939		322,090,546
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		381,412,939		322,090,546
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ( )		2,012,251,399		1,936,472,324

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 1月24日から2018年 7月23日までとなっております。

( 貸借対照表に関する注記 )

第8期 2018年 1月23日現在		第9期 2018年 7月23日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	4,428,768,691口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	3,925,577,153口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4544円	1口当たり純資産額	1.4933円

(10,000口当たり純資産額)	(14,544円)	(10,000口当たり純資産額)	(14,933円)
------------------	-----------	------------------	-----------

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日			第9期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	116,792,844円	費用控除後の配当等収益額	A	89,878,083円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,240,261,904円	収益調整金額	C	1,193,452,698円
分配準備積立金額	D	655,196,651円	分配準備積立金額	D	653,141,543円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,012,251,399円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,936,472,324円
当ファンドの期末残存口数	F	4,428,768,691口	当ファンドの期末残存口数	F	3,925,577,153口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,543円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,932円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第8期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日		第9期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		1. 金融商品に対する取組方針 同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左	
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第8期 2018年 1月23日現在	第9期 2018年 7月23日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第8期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	第9期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第8期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	第9期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
期首元本額 5,133,716,886円	期首元本額 4,428,768,691円

期中追加設定元本額	398,840,119円	期中追加設定元本額	212,130,077円
期中一部解約元本額	1,103,788,314円	期中一部解約元本額	715,321,615円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第8期 自 2017年 7月25日 至 2018年 1月23日	第9期 自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
	損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	502,520,995	186,564,367
合計	502,520,995	186,564,367

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2018年7月23日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2018年7月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	J-REITオープン マザーファンド	3,754,403,647	5,858,371,450	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:99.9%	3,754,403,647	5,858,371,450 100.0%	
合計				5,858,371,450	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「J-REITオープン」の各ファンドは「J-REITオープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。  
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

J-REITオープン マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
(2018年 7月23日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	139,616,621
投資証券	23,783,965,550
未収入金	345,232,437
未収配当金	133,077,008
流動資産合計	24,401,891,616
資産合計	24,401,891,616
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	99,343,762
未払解約金	306,270,000
未払利息	268
流動負債合計	405,614,030
負債合計	405,614,030
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	15,378,085,173
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,618,192,413
元本等合計	23,996,277,586
純資産合計	23,996,277,586
負債純資産合計	24,401,891,616

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

2018年 7月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5604円
(10,000口当たり純資産額)	(15,604円)

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 1月24日 至 2018年 7月23日
1. 金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。
これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。
市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。
信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。
流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

## (2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 7月23日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

## 投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 7月23日現在	
期首	2018年 1月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	17,766,381,620円
同期中における追加設定元本額	247,816,685円
同期中における一部解約元本額	2,636,113,132円
期末元本額	15,378,085,173円
期末元本額の内訳*	
J-REITオープン（年4回決算型）	7,706,665,057円
J-REITオープン（毎月決算型）	3,917,016,469円
J-REITオープン（資産成長型）	3,754,403,647円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2018年7月23日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2018年7月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1	512,000	
		MCUBS MidCity投資法人 投資証券	4,296	349,264,800	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	6,821	968,582,000	
		産業ファンド投資法人 投資証券	4,290	526,383,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,560	1,017,092,000	



ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	19	3,188,200	
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,907	953,500,000	
GLP投資法人 投資証券	9,729	1,133,428,500	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,003	264,491,100	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,213	729,351,000	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	1,211	701,169,000	
Oneリート投資法人 投資証券	2,881	739,552,700	
イオンリート投資法人 投資証券	1,976	243,838,400	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,771	638,053,200	
日本リート投資法人 投資証券	313	105,011,500	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	24,275	379,418,250	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	1	173,300	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	7,148	512,511,600	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1	113,900	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,103	271,999,800	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	683	77,247,300	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	27	2,646,000	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	7,103	1,117,301,900	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	733	103,133,100	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	7,659	830,235,600	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1	107,200	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,754	589,344,000	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	811	70,962,500	
さくら総合リート投資法人 投資証券	1	92,500	

券			
投資法人みらい 投資証券	779	148,944,800	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1	148,500	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	721	193,083,800	
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1	110,300	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	6,872	783,408,000	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,886	1,800,864,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	947	554,942,000	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,975	596,487,500	
オリックス不動産投資法人 投資証券	10,270	1,808,547,000	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	351	142,155,000	
プレミア投資法人 投資証券	3,083	340,671,500	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	16	2,467,200	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,144	240,771,200	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	607	105,193,100	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,200	193,080,000	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	5,694	267,048,600	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,081	488,071,500	
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,476	268,150,800	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1	223,800	
福岡リート投資法人 投資証券	1	173,700	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,511	1,025,969,000	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	803	538,010,000	

	阪急リート投資法人 投資証券	1,383	190,162,500	
	スタートプロシード投資法人 投資証券	1,071	178,642,800	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,456	653,050,400	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,463	202,704,900	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	8,170	732,032,000	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1	147,300	
小計	銘柄数：57	156,255	23,783,965,550	
	組入時価比率：99.1%		100.0%	
合計			23,783,965,550	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

#### J - R E I T オープン（毎月決算型）

2018年8月31日現在

資産総額	6,186,624,701円
負債総額	11,969,585円
純資産総額（ - ）	6,174,655,116円
発行済口数	4,863,334,279口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2696円

#### J - R E I T オープン（年4回決算型）

2018年8月31日現在

資産総額	11,963,862,703円
負債総額	27,567,176円

純資産総額（ - ）	11,936,295,527円
発行済口数	7,249,413,965口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6465円

## J - R E I Tオープン（資産成長型）

2018年8月31日現在

資産総額	5,780,021,096円
負債総額	14,907,155円
純資産総額（ - ）	5,765,113,941円
発行済口数	3,854,596,347口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4956円

## （参考）J - R E I Tオープン マザーファンド

2018年8月31日現在

資産総額	24,086,494,599円
負債総額	188,032,383円
純資産総額（ - ）	23,898,462,216円
発行済口数	15,274,944,030口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5646円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2018年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

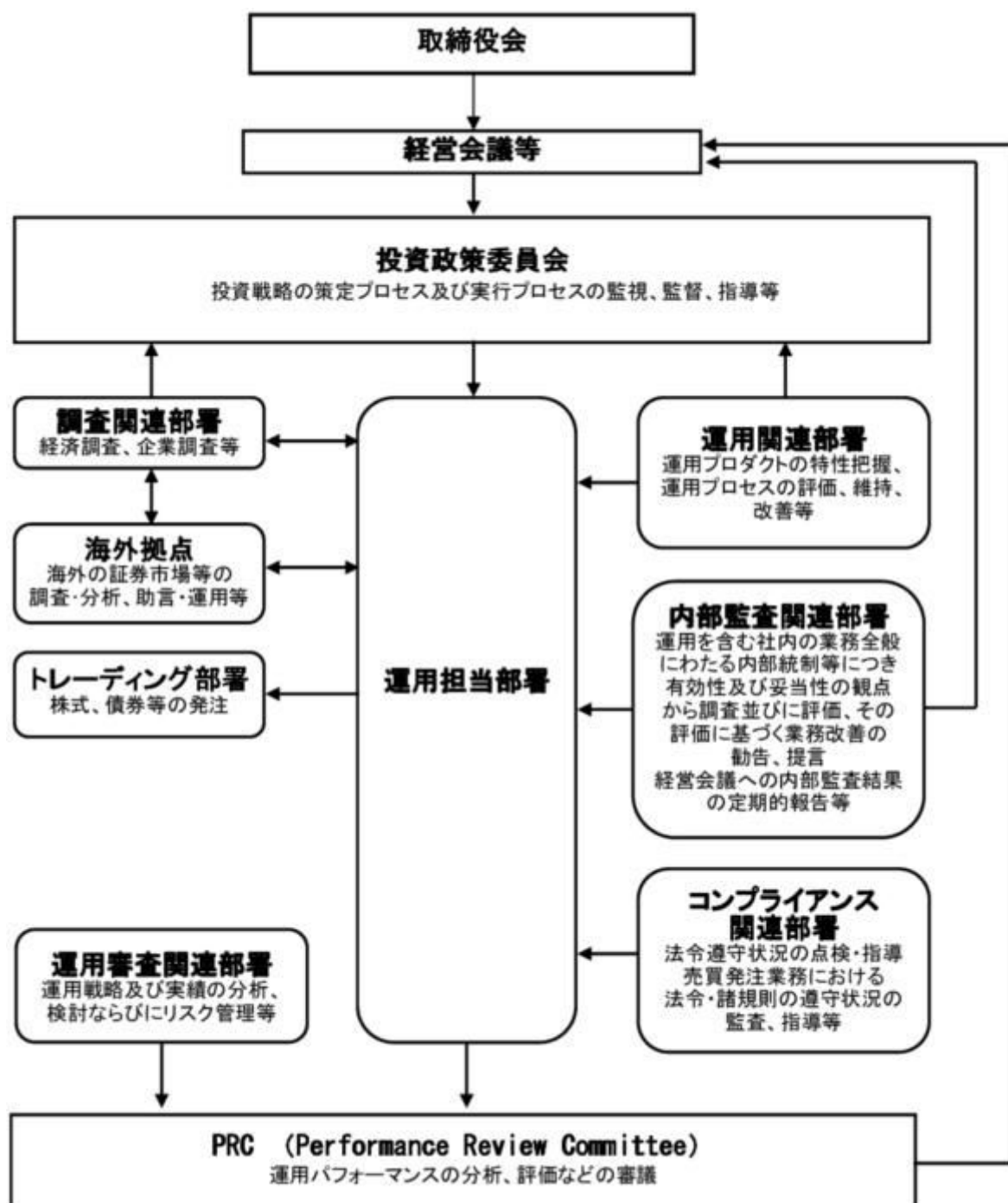
###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,007	27,070,500
単位型株式投資信託	124	662,043
追加型公社債投資信託	14	5,538,606
単位型公社債投資信託	395	1,787,765
合計	1,540	35,058,913

### 3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			127		919
金銭の信託			52,247		47,936
有価証券			15,700		22,600
前払金			33		0
前払費用			2		26
未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	

器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,837		86,078
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	



評価・換算差額等		41	11
その他有価証券評価差額金		41	11
純資産合計		86,878	86,090
負債・純資産合計		115,419	126,906

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407

当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>6．連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

## 【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日)

### (1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

### (2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

**[ 表示方法の変更に関する注記 ]**

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されてお ります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

#### 金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。



## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されており、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年 3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

#### 有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）

##### 1．売買目的有価証券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

##### 2．満期保有目的の債券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

##### 3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

##### 4．その他有価証券(2017年 3月 31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

## 当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

## 退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%



## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,345	賞与引当金 1,434
退職給付引当金 913	退職給付引当金 910
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 417
未払事業税 110	未払事業税 409
関係会社株式評価減 247	関係会社株式評価減 247
ゴルフ会員権評価減 212	ゴルフ会員権評価減 207
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
時効後支払損引当金 166	時効後支払損引当金 169
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払子会社役務提供費用 -	未払子会社役務提供費用 121
未払社会保険料 85	未払社会保険料 107
関係会社株式譲渡益 88	関係会社株式譲渡益 -
その他 274	その他 197
繰延税金資産小計 4,183	繰延税金資産小計 4,543
評価性引当額 739	評価性引当額 735
繰延税金資産合計 3,444	繰延税金資産合計 3,808
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18	その他有価証券評価差額金 5
前払年金費用 804	前払年金費用 728
繰延税金負債合計 822	繰延税金負債合計 733
繰延税金資産の純額 2,621	繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%
タックスヘイブン税制 0.7%	タックスヘイブン税制 1.8%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

## セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等  役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt; 更新後 &gt;

## (1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2018年7月末現在

## (2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
--------	------------------------	-----------

株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
------------	--------------	--------------------

\* 2018年7月末現在

## 独立監査人の監査報告書

2018年9月7日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ-REITオープン（毎月決算型）の2018年1月24日から2018年7月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J-REITオープン（毎月決算型）の2018年7月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2018年9月7日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ-REITオープン（年4回決算型）の2018年1月24日から2018年7月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J-REITオープン（年4回決算型）の2018年7月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

2018年9月7日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ-REITオープン（資産成長型）の2018年1月24日から2018年7月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J-REITオープン（資産成長型）の2018年7月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。